

文部科学省創生実行計画に関する取組状況及び今後の重点ポイント【概要】

～「人と知の力を通じた豊かな未来の創出に貢献する」文部科学省の組織改革～ 令和3年6月

資料1

- 文部科学省創生実行計画（平成31年3月29日 文部科学大臣決定）で掲げた5本の柱について具体的な取組を推進。
- また、新型コロナウイルス感染症拡大防止を契機とした新しい働き方に関する取組を推進。
- 省改革に関する職員意識調査を実施するとともに、取組状況をフォローアップ。また、調査から見てきた新たな課題への取組を推進。
- 計画策定から約2年が経過し、**風化や緩みも懸念される**ところ、人材力の強化に注力しつつ、更なる取組の強化が必要。

文部科学省を担う人材の強化（人材育成・採用・配置等の改革）

・人事改革 ・国家公務員としての基礎能力、政策立案能力、マネジメント能力の向上を目指した研修充実 等

取組状況（前回の省改革実行本部（R2年7月）以降～）

- 若手職員を対象に新たに**大臣秘書官研修**を実施（実績 51名。R3.6.25現在）
- 管理職マネジメント研修の内容を充実するとともに、受講対象者を拡大（新たに課長補佐級職員を対象に追加）
- 採用区分や年次・年齢にとらわれず、能力・適正等に応じた人事配置を徹底
・総合職以外の職員：次官級 1名、部長・審議官級 3名、課長級 6名

今後の重点ポイント

- 「**人材育成の基本的な考え方**（（仮称））」の**早期策定**
- 早期離職の現状分析と対応策の検討、中途採用等の活用、**育休等からの復帰職員へのフォローの徹底**
- 柔軟な人事配置等、業務負担の平準化の検討

業務改善の徹底

・業務改善の推進体制の整備と取組の徹底



取組状況（前回の省改革実行本部（R2年7月）以降～）

- 「みんなでやる業務改善」として、**職員参加型業務改善プロジェクトを新規に実施**（知恵袋「めくちえ」設置、共有ドライブ活用ルール化、マニュアルリンク集作成 等）
- 業務の効率化を実践（例：**会議運営のオンライン化、ペーパーレス化の推進・支援**）
- **コールセンターのオペレーターを増強**し、迅速に問い合わせに対応。電話対応以外の業務へ注力化（オペレータ数：3人⇒5人、対応件数：月平均約1,600件）

今後の重点ポイント

- 業務の効率化と負担軽減を目指し**次期行政情報システム**（R4.1～）**導入**とその効果的活用を促進（モデル課室で試行、職員参加型プロジェクト）
- 業務見直しの徹底（出勤管理の徹底、表彰制度創設）
- 成果につながる業務改善を加速化

〔参考〕 関連データ

・オンライン会議の実施率（審議会等）（令和2年度）98.3%
・テレワーク等による出勤回避率（令和3年5月19日）63.6%

・コピー枚数実績（令和2年度）27.4%減（前年比）
・タクシー使用料金実績（令和2年度）19.9%減（前年比）

組織風土改革及び組織体制・ガバナンスの強化



・不祥事を防止する内部統制環境の整備 ・幹部のリーダーシップの確立 ・自由闊達な組織文化の確立 等

取組状況（前回の省改革実行本部（R2年7月）以降～）

- 管理職マネジメント研修の内容を充実するとともに、受講対象者を拡大（新たに課長補佐級職員を対象に追加）
- 政務三役と**若手職員との意見交換**を実施（R2年度 計10回、100名以上参加）
- 倫理、ハラスメント、再就職等規制、文書管理、情報セキュリティ等に係る研修を「コンプライアンス等研修」として統一的・計画的に実施

今後の重点ポイント

- **風化や緩みを招かないよう**、全省的なコンプライアンス順守の機運醸成に粘り強く取り組む
- 「**業務運営上の方針**」の策定を徹底、方針の達成度について多面観察へ活用
- 役職にとらわれずにものを言いやすい環境の実現

現場に根差した政策立案機能の強化



・若手のうちからの多様な業務の経験 ・政策立案／実行の機能強化のための環境整備等

取組状況（前回の省改革実行本部（R2年7月）以降～）

- 予算担当と企画担当の連携を促進、地方財政に関する職員向け研修を実施
- 「**提案型政策形成**」を改善。「局横断的・萌芽的政策検討チーム（“ゼロ局”）」を設置（R2.11）。政策立案教養研修「**ドラメク**」（Driving MEXT Project）を開催（R2年度8回）。**官民交流ワークショップ**を実施（新規）
- 知の共有化に向け、研修等の経験知を内部ポータルに掲載する取組を実施

今後の重点ポイント

- 予算や法令等に関する研修の充実、多様な業務経験機会の拡大促進（それによる経験値の向上）
- 提案型政策形成における**担当局課との協働の深化**、各種の政策立案においてEBPMを根付かせる
- より一層の共有化が進むよう取組を推進

広報機能の強化



・組織的な広報活動に向けた省内体制の整備 ・理解につながる広報の拡充 ・職員の広報意識とスキルの向上等

取組状況（前回の省改革実行本部（R2年7月）以降～）

- 文部科学省の**公式HPのトップページをリニューアル**し情報発信を強化
- 各局の戦略的な広報活動につなげるためのデータ分析手法のマニュアル化
- メルマガの発行（新規）、広報顕彰の実施、広報戦略アドバイザー等に相談

今後の重点ポイント

- **タイムリーな情報発信や報道対応の危機管理**について官房と各局課の連携強化
- 各職員への広報の重要性への意識付け

新型コロナウイルス感染症拡大防止を契機とした新しい働き方に関する取組の推進



取組状況

- Wi-Fiルーター拡充などオンライン環境の強化、テレワークの実施手続の簡略化

今後の重点ポイント

- テレワークなど**多様な働き方**の支援（マニュアル作成等）

【参考1】 文部科学省改革に関する職員意識調査（令和3年1月）

- 回答数：1,939件（回答率63.4%）（参考：前回34.1%）
- 自由意見の総数：6,804件
- 全体的な傾向として、幹部職員は肯定的な回答割合が高い
- 自由記述では、**取組の風化や緩みへの懸念、人手不足**等への指摘あり

- ◆ 改革が着実に進んできていると思うか 50.2% (48.3%)
- ◆ 今の仕事（業務）に充実感を感じるか 70.0% (70.1%) ※括弧内は前回（令和2年7月）調査時の数値

【参考2】 令和2年度ワークライフバランス職場表彰（内閣官房主催）

- 文部科学省の改革の取組は、「令和2年度ワークライフバランス職場表彰」（内閣官房主催）において、「**国家公務員制度担当大臣表彰**」を受賞

（評価ポイント）

- ・全省あげて専門部署を設け推進
- ・ターゲットを明確化した対応策を講じ定点観測を実施
- ・定時外退庁時間の減少などの成果が上がっている 等

